

これまでの審議内容について

1 計画の改定における基本的な考え方

＜ご意見＞

- ・計画の改定に際し、プラスチックごみ問題やリユースの促進など時代のすう勢を反映すべきである。
- ・数値目標の設定について、「1人1日あたりの排出量」は順調に目標値に近づいている。
- ・現計画策定時には、市川市の人口は減少すると見込んでいたが、実際は大きく増加しており、人口推計との乖離が生じている。人口推計においては、自治体の特性を考慮することが肝要である。
- ・「一人一日あたりの排出量」、「資源化率」、「焼却処理量」、「最終処分量」については、人口推計と実際の人口の乖離が、目標達成を困難としている根拠のひとつとなっている。

2 さらにごみの減量・資源化に向けた施策のあり方

(1) 分別の徹底に向けた広報・啓発の強化

＜ご意見＞

- ・分別排出を促進するためには、分別排出の主体である市民の視点に立ち、分かりやすい広報に努めるべきである。
- ・年代ごとに適した周知方法が異なるため、多様な啓発活動が求められる。
- ・廃棄物減量等推進員（じゅんかんパートナー）と連携することで、市民や地域に対する啓発活動を推進する。
- ・市内イベントやサロン等に出向き、地域において直接顔の見える啓発活動を強化すべきである。

(2) 食品ロスの削減

＜ご意見＞

- ・食品ロスの削減には、市民の意識向上が大きく寄与する。
- ・食品ロス削減推進法の下に、食品ロス削減のための取り組みが推進されることを期待している。

(3) プラスチックごみの削減

<ご意見>

- ・プラスチックごみについては、世界的にも大きな問題となっている。この状況を一般市民は認識しているだろうか。
- ・国は、プラスチック資源循環戦略において、マイルストーンを設けて具体的な施策を掲げている。これを市民に広く情報発信し、学校教育の場でも理解を深められるよう働きかけを行っていくべきだ。

(4) リユースの促進

<ご意見>

- ・リユースの促進について、①リユース文化の普及・啓発②リユースショップ・フリーマーケットアプリ等の活用促進といった施策の方向性には、審議会の議論が反映されているという認識である。
- ・将来的に市がリユース施設の設置を検討する場合、費用対効果とあわせて市民の利便性も考慮するのが望ましい。

(5) 経済的手法の活用

<ご意見>

- ・環境省は、ごみの有料化をごみの減量施策のひとつとして挙げている。一方でごみの減量が進んでいる場合は、その手法を取らなくても良いとされている。ごみの減量に一定の成果が上がっている時に有料化を導入すると、市民の方々からの反発もあり得るので、実施時期については、ごみ減量化の状況を見極めつつ慎重に検討すべきである。

(6) 事業系ごみの減量・資源化対策

<ご意見>

- ・事業系ごみについては、減量・資源化の余地があると認識している。
事業系ごみの減量・資源化を進めるためには、排出事業者への広報・啓発により排出事業者の意識向上を図る必要がある。

(7) 新たな資源化品目の検討（バイオマス利活用の促進）

<ご意見>

- ・ごみの再資源化について、他自治体の先進的な取り組みを参考に検討を進めるべきである。
- ・生ごみ資源化策に関して、分別収集の仕組みを検討するなど、新しい取り組みを行っており、経過に注目している。

3 その他重点的に取り組む事項

(1) 高齢者等世帯ごみ出し支援

＜ご意見＞

- ・高齢者等世帯ごみ出し支援は、高齢化社会に即した画期的な試みであり、推進すべきである。

(2) エネルギーの地産地消

＜ご意見＞

- ・エネルギーの地産地消を標榜するからには、クリーンセンターのごみ発電に限定せず、その他のクリーンエネルギーも含めたエネルギーの地産地消を考えるべきである。

(3) 不適正排出・不法投棄対策の強化

＜ご意見＞

- ・不適正排出に対する指導罰則制度の導入にはエネルギーを要する。行政コストもかかるため、導入を検討するのであれば、他自治体の事例を参考にしながら慎重に判断する必要がある。
- ・集合住宅居住者による不適正排出への対策については、小規模な集積場所を設けて、分別方法を周知することが効果的である。
- ・戸別収集を導入する場合、費用対効果を十分に検討する必要がある。

(4) 効率的な収集体制の推進

＜ご意見＞

- ・市川市は平成 29 年 4 月に燃やすごみなどの収集回数の変更を行い、ごみの減量・資源化を促進するとともに収集効率の向上を図ってきた。この審議会の提言が一定の成果を上げていると認識している。今後も効率的な収集体制について、議論を続けていく。

(5) クリーンセンターの建替計画の具体化

＜ご意見＞

- ・建設費用が流動的であるため、クリーンセンター建替計画延期の妥当性を判断するのは難しい側面がある。

(6) 災害時におけるごみ処理体制の強化

＜ご意見＞

- ・広域災害時の対応は国が中心となっているが、市としては、県、近隣市、民間事業者、社会福祉協議会、ボランティアなど多方面との連携を強化すべきである。
- ・直営による収集体制の継続が、他自治体からの収集支援等に関して非常に重要なポイントとなる。